

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月14日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

【会社名】 巴工業株式会社

【英訳名】 TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.または TOMOE KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 仁

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5120(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部担当取締役 矢倉 敏明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5127

【事務連絡者氏名】 経理部担当取締役 矢倉 敏明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2020年11月1日 至 2021年4月30日	自 2021年11月1日 至 2022年4月30日	自 2020年11月1日 至 2021年10月31日
売上高 (千円)	23,048,240	21,972,451	45,132,616
経常利益 (千円)	1,958,718	1,879,248	2,905,220
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,458,572	1,595,950	2,108,369
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,661,613	1,763,698	2,666,741
純資産額 (千円)	31,085,783	33,355,628	31,841,454
総資産額 (千円)	41,099,859	44,870,551	43,254,004
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	146.17	159.94	211.30
自己資本比率 (%)	75.6	74.3	73.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,186,771	1,507,847	2,142,851
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,127,042	3,794,782	977,177
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	244,573	249,524	494,030
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,733,893	7,194,949	12,607,490

回次	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年2月1日 至 2021年4月30日	自 2022年2月1日 至 2022年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	96.27	90.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業の状況や経理の状況等に関して投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、当初は好調に滑り出したものの、1月以降の新型コロナウイルス感染再拡大による個人消費の足踏みに加えて、公共投資や住宅投資の落ち込みなどからマイナス成長に転じています。一方、海外においては、米国経済は堅調に推移し、欧州経済は緩やかに持ち直しているものの、中国経済は成長率が鈍化しています。

こうした情勢の下、当第2四半期連結累計期間における売上高は21,972百万円となりました。利益面につきましては、機械製造販売事業が減益となったことを背景に営業利益が前年同期比6.8%減の1,802百万円、経常利益が前年同期比4.1%減の1,879百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益については固定資産売却益を計上したことから前年同期比9.4%増の1,595百万円となりました。

売上高に関する収益認識基準の変更による影響額は機械製造販売事業が90百万円、化学工業製品販売事業が3,215百万円それぞれ減少しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、国内官需向け機械の販売が伸長したものの、国内官需向け装置・工事の他、国内民需および海外向け機械と全分野の部品・修理の販売が低調でした。

(単位：百万円)

	品目区分	機械	装置・工事	部品・修理	合計
官 需	2 1 / 0 4 (旧基準)	284	973	2,078	3,336
	2 2 / 0 4 (新基準)	473	550	1,932	2,956
	2 2 / 0 4 (旧基準)	473	733	1,932	3,139
民 需	2 1 / 0 4 (旧基準)	291	0	1,010	1,301
	2 2 / 0 4 (新基準)	141	59	971	1,171
	2 2 / 0 4 (旧基準)	141	0	971	1,112
海 外	2 1 / 0 4 (旧基準)	1,499	0	1,306	2,806
	2 2 / 0 4 (新基準)	465	34	955	1,454
	2 2 / 0 4 (旧基準)	466	0	955	1,422
合 計	2 1 / 0 4 (旧基準)	2,074	974	4,394	7,443
	2 2 / 0 4 (新基準)	1,079	643	3,859	5,583
	2 2 / 0 4 (旧基準)	1,081	733	3,859	5,674

印は、当四半期連結累計期間売上高の収益認識基準変更に伴う影響額を補正したものです。

利益面につきましては、国内官需向け装置・工事と部品・修理および海外向け機械と部品・修理の販売が低調だったことから営業利益は前年同期比37.2%減少し574百万円となりました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、工業材料関連および鉱産関連の建材・耐火物用途向けを主とした材料、化成品関連の塗料・インキ用途向けを主とした材料、電子材料関連の半導体製造用途向け材料等を中心に全分野での販売が伸長しました。

(単位：百万円)

	21/04(旧基準)	22/04(新基準)	22/04(旧基準)
合成樹脂関連	3,977	2,382	4,779
工業材料関連	2,292	3,122	3,323
鉱産関連	2,194	2,362	2,362
化成品関連	3,314	3,976	4,362
機能材料関連	1,727	1,931	2,130
電子材料関連	1,964	2,491	2,523
その他(洋酒)	134	122	122
合計	15,604	16,389	19,605

印は、当四半期連結累計期間売上高の収益認識基準変更に伴う影響額を補正したものです。

利益面につきましては、全分野の販売が好調に推移したことから営業利益は前年同期比20.4%増加し1,227百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金並びに投資有価証券が減少した一方、電子記録債権並びに商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末比1,616百万円増加し44,870百万円となりました。

負債は、賞与引当金および未払法人税等が減少した一方、前連結会計年度末の前受金に対応する契約負債の増加および電子記録債務の増加等により、前連結会計年度末比102百万円増加し11,514百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比1,514百万円増加し33,355百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の73.6%から0.7ポイント増加して74.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動、投資活動および財務活動の各段階で支出になったことにより、前連結会計年度末比5,412百万円減少し7,194百万円となりました。ここに至る当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の減少は、1,507百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の2,335百万円および契約負債の増加664百万円があったものの、売上債権及び契約資産の増加1,666百万円、棚卸資産の増加1,226百万円並びに法人税等の支払719百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の3,186百万円の収入に比べ4,694百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は、3,794百万円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入491百万円があったものの、定期預金の預入、払戻による差額4,000百万円等によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の4,127百万円の支出に比べ332百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は、249百万円となりました。これは、配当金の支払額249百万円等によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の244百万円の支出に比べ4百万円の支出増加となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は90百万円です。当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,550,000
計	24,550,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,533,200	10,533,200	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	10,533,200	10,533,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年2月1日～ 2022年4月30日	-	10,533,200	-	1,061,210	-	1,483,410

(5) 【大株主の状況】

2022年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2 11 3	772	7.73
光通信(株)	東京都豊島区西池袋1 4 10	747	7.48
(株)UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2 9 9	558	5.59
巴工業取引先持株会	東京都品川区北品川5 5 15	555	5.57
野田 眞利子	東京都渋谷区	397	3.97
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 5 5	392	3.93
SMBC日興証券(株)	東京都千代田区丸の内3 - 3 - 1	366	3.66
山口 温子	長野県佐久市	314	3.14
巴工業従業員持株会	東京都品川区北品川5 5 15	291	2.91
(有)巴企画	東京都中央区佃1 11 7 702	245	2.46
計		4,640	46.50

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記のほか当社所有の自己株式554千株があります。
 3. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務に係る株式です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,973,300	99,733	同上
単元未満株式	普通株式 5,000	-	同上
発行済株式総数	10,533,200	-	-
総株主の議決権	-	99,733	-

- (注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2022年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 巴工業株式会社	東京都品川区北品 川5 5 15	554,900	-	554,900	5.26
計	-	554,900	-	554,900	5.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年2月1日から2022年4月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2021年11月1日から2022年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,607,490	11,194,949
受取手形及び売掛金	1 11,694,334	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1 12,217,941
電子記録債権	1 3,279,411	1 4,510,199
商品及び製品	3,589,851	4,450,778
仕掛品	1,290,848	1,459,198
原材料及び貯蔵品	743,778	1,010,166
その他	263,549	256,106
貸倒引当金	64,455	70,534
流動資産合計	33,404,810	35,028,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,236,376	5,086,196
減価償却累計額	2,183,281	2,116,315
建物及び構築物(純額)	3,053,095	2,969,880
機械装置及び運搬具	3,992,687	4,118,781
減価償却累計額	3,555,668	3,719,650
機械装置及び運搬具(純額)	437,019	399,131
土地	2,302,076	2,302,547
建設仮勘定	16,246	69,046
その他	1,097,469	1,131,481
減価償却累計額	995,989	1,029,114
その他(純額)	101,480	102,367
有形固定資産合計	5,909,917	5,842,973
無形固定資産		
投資その他の資産	81,073	74,187
投資有価証券	1,425,438	1,318,604
差入保証金	402,260	551,528
退職給付に係る資産	1,956,842	1,984,380
繰延税金資産	13,508	7,370
その他	82,045	84,692
貸倒引当金	21,892	21,992
投資その他の資産合計	3,858,203	3,924,582
固定資産合計	9,849,194	9,841,743
資産合計	43,254,004	44,870,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,208,592	1 4,272,370
電子記録債務	2,306,052	2,447,777
未払金	685,729	718,999
未払法人税等	775,198	616,801
前受金	308,942	-
契約負債	-	976,759
賞与引当金	1,406,031	1,009,869
役員賞与引当金	80,979	42,552
製品補償損失引当金	363,270	224,646
その他	536,079	338,908
流動負債合計	10,670,876	10,648,685
固定負債		
役員退職慰労引当金	5,460	5,460
退職給付に係る負債	67,772	68,624
繰延税金負債	668,441	792,153
固定負債合計	741,673	866,237
負債合計	11,412,550	11,514,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	28,721,695	30,068,189
自己株式	364,081	364,148
株主資本合計	30,902,234	32,248,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,885	371,132
繰延ヘッジ損益	7,785	16,043
為替換算調整勘定	213,842	475,463
退職給付に係る調整累計額	266,705	244,328
その他の包括利益累計額合計	939,220	1,106,967
純資産合計	31,841,454	33,355,628
負債純資産合計	43,254,004	44,870,551

(2) 【四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
売上高	23,048,240	21,972,451
売上原価	17,519,565	16,410,974
売上総利益	5,528,674	5,561,476
販売費及び一般管理費	1 3,594,090	1 3,759,268
営業利益	1,934,583	1,802,208
営業外収益		
受取利息	1,532	759
受取配当金	13,861	17,633
受取賃貸料	3,658	3,658
為替差益	4,736	43,654
その他	14,742	21,291
営業外収益合計	38,531	86,997
営業外費用		
支払利息	1,336	1,232
支払手数料	7,487	7,487
売上割引	3,237	-
その他	2,334	1,236
営業外費用合計	14,396	9,956
経常利益	1,958,718	1,879,248
特別利益		
固定資産売却益	-	456,447
投資有価証券売却益	23,927	-
関係会社清算益	62,996	-
特別利益合計	86,924	456,447
税金等調整前四半期純利益	2,045,642	2,335,696
法人税、住民税及び事業税	579,427	569,249
法人税等調整額	7,642	170,496
法人税等合計	587,070	739,746
四半期純利益	1,458,572	1,595,950
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,458,572	1,595,950

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	1,458,572	1,595,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,679	79,753
繰延ヘッジ損益	3,965	8,258
為替換算調整勘定	96,821	261,621
退職給付に係る調整額	6,424	22,377
その他の包括利益合計	203,041	167,747
四半期包括利益	1,661,613	1,763,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,661,613	1,763,698

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,045,642	2,335,696
減価償却費	193,093	181,288
賞与引当金の増減額(は減少)	261,230	397,617
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,377	38,427
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	95,609	138,624
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,207	851
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	26,209	27,537
貸倒引当金の増減額(は減少)	211	287
受取利息及び受取配当金	15,393	18,393
支払利息	1,336	1,232
為替差損益(は益)	31,568	15,820
固定資産売却損益(は益)	-	456,447
投資有価証券売却損益(は益)	23,927	-
関係会社清算損益(は益)	62,996	-
売上債権の増減額(は増加)	74,054	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	-	1,666,043
棚卸資産の増減額(は増加)	619,723	1,226,302
仕入債務の増減額(は減少)	622,742	151,044
未払金の増減額(は減少)	42,330	57,179
前受金の増減額(は減少)	216,355	-
契約負債の増減額(は減少)	-	664,626
未払消費税等の増減額(は減少)	85,143	166,407
その他	46,083	46,615
小計	3,346,716	806,028
利息及び配当金の受取額	15,397	18,436
利息の支払額	1,343	1,239
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	173,997	719,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,186,771	1,507,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,000,000	8,000,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000	4,000,000
有形固定資産の取得による支出	169,134	119,392
有形固定資産の売却による収入	9,265	491,734
無形固定資産の取得による支出	4,198	13,412
投資有価証券の取得による支出	10,448	7,334
投資有価証券の売却による収入	47,889	-
貸付けによる支出	720	540
貸付金の回収による収入	760	610
差入保証金の増減額(は増加)	598	145,021
その他	141	1,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,127,042	3,794,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	104	66
配当金の支払額	244,469	249,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,573	249,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,184	139,612
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,123,660	5,412,541
現金及び現金同等物の期首残高	11,857,553	12,607,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,733,893	1 7,194,949

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これに伴い、収益の認識について主に次の変更が生じております。

履行義務の識別および取引価格の配分

機械販売を含む工事契約に関して、機械販売と工事に係る履行義務を別個の履行義務として認識した上で独立販売価格を基礎として取引価格を配分し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法へ変更しております。

工事契約に係る収益認識

従来は、進捗部分について成果の現実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用していましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積もることができない工事については、原価回収基準にて収益を認識しております。

代理人取引に係る収益認識

顧客との契約における当社の履行義務が、財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する代理人としてのサービスであると判断される取引については、従来総額ベースで計上していた顧客への売上高とこれに対応する売上原価を相殺し、純額ベースで収益を計上しております。

売上割引

従来、営業外費用に計上しておりました売上割引を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,306,598千円、売上原価は3,301,825千円、営業利益は4,773千円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は821千円それぞれ減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間から「契約負債」に含めて表示しております。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額」に含めて表示し、「前受金の増減額」は、「契約負債の増減額」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準等第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度および前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた39,060千円は、「未払消費税等の増減額」85,143千円、「その他」46,083千円として組替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理は、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第2四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権が、第2四半期会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
受取手形	107,142千円	144,587千円
電子記録債権	163,594千円	216,746千円
支払手形	1,368千円	2,206千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
退職給付費用	62,609千円	51,314千円
従業員給料手当	911,683千円	959,945千円
福利厚生費	264,481千円	262,402千円
賞与引当金繰入額	554,457千円	581,578千円
役員賞与引当金繰入額	33,684千円	41,436千円
貸倒引当金繰入額	8千円	187千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
現金及び預金勘定	14,733,893千円	11,194,949千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,000,000千円	4,000,000千円
現金及び現金同等物	10,733,893千円	7,194,949千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月28日 定時株主総会	普通株式	244,469	24.50	2020年10月31日	2021年1月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月9日 取締役会	普通株式	249,457	25.00	2021年4月30日	2021年7月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月28日 定時株主総会	普通株式	249,457	25.00	2021年10月31日	2022年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月10日 取締役会	普通株式	249,456	25.00	2022年4月30日	2022年7月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,443,720	15,604,519	23,048,240	23,048,240
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-
計	7,443,720	15,604,519	23,048,240	23,048,240
セグメント利益	915,126	1,019,456	1,934,583	1,934,583

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,583,096	16,389,354	21,972,451	21,972,451
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-
計	5,583,096	16,389,354	21,972,451	21,972,451
セグメント利益	574,586	1,227,622	1,802,208	1,802,208

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

機械製造販売事業においては品目区分に分解し、化学工業製品販売事業においては販売分野に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
機械製造販売事業	
機械	1,079,986
装置・工事	643,497
部品・修理	3,859,612
計	5,583,096
化学工業製品販売事業	
合成樹脂関連	2,382,195
工業材料関連	3,122,570
鉱産関連	2,362,178
化成品関連	3,976,227
機能材料関連	1,931,528
電子材料関連	2,491,817
その他(洋酒)	122,837
計	16,389,354
合計	21,972,451
顧客との契約から生じる収益	21,972,451
その他の収益	-
外部顧客への売上高	21,972,451

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり四半期純利益	146.17円	159.94円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,458,572	1,595,950
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,458,572	1,595,950
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,325	9,978,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第93期(2021年11月1日から2022年10月31日まで)中間配当について、2022年6月10日開催の取締役会において、2022年4月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	249,456千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2022年7月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年6月14日

巴工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 浩 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 雄 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の2021年11月1日から2022年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年2月1日から2022年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年11月1日から2022年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の2022年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。